

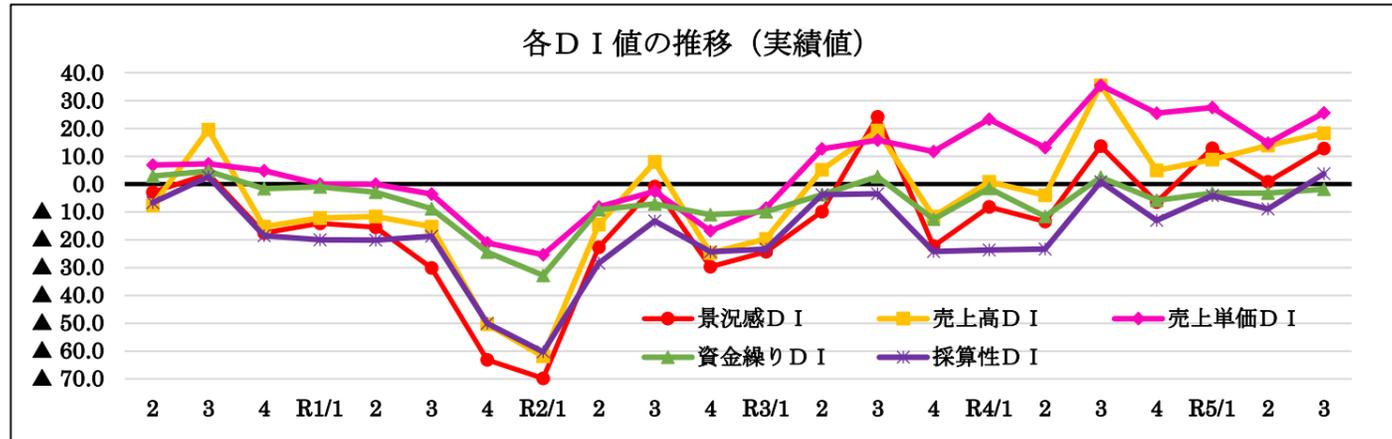
# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和5年度第3四半期) 結果

■調査時期：令和5年度第3四半期（10～12月） ■調査企業数：298社（当所議員・評議員）  
 ■調査期間：令和5年11月28日～12月7日 ■回答企業数：110社（回答率36.9%）

**【景況・業況の動向】**今期は前期比で全てのDIが改善。来期は今期比で資金繰りDI以外は悪化予測  
**【経営上の問題点】**「仕入単価の上昇」が2期振りに1位。「従業員の確保難」は2期連続して2位  
**【雇用・人材関係】**「再来年度の採用難易度の予測」は、難しくなるとする回答が6割超の60.9%  
 「人手不足の程度」は、感じているとする回答が75.5%で「全く感じていない」は1.1%  
 「人手不足の世代」は、「30代」が60.3%となり、他の世代から突出する結果  
 「離職率の程度」は、高いとする回答が42.6%で「適正に感じる」の29.6%を上回る  
**【令和6年の景気予測】**前回比で良くなるとする回答が37.7%に増加し、悪くなるとする回答は26.4%に減少  
**【国内外の景気全般に関する意見】**物流の2024年問題や世界情勢を危惧する声などが聞かれる

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	0.8	12.8	12.0↑	▲12.8	25.6↓
売上高DI	13.8	18.2	4.4↑	▲18.2	36.4↓
売上単価DI	14.7	25.6	10.9↑	13.7	11.9↓
資金繰りDI	▲4.9	▲1.9	3.0↑	▲1.0	0.9↑
採算性DI	▲9.0	3.7	12.7↑	▲19.5	23.7↓

DI値(業況判断指数)とは  
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)  
 ・来期DIは予測



**【今期】**  
 ○今期は前期比で全てのDI改善。しかしながら、今期の実績で資金繰りDIのみがマイナスの水準となった。  
 ○意見では、「コロナ禍でずっと我慢してきたから少し贅沢しよう」という流れが今期も続いた(製造業)、「国内外の人の活動、動きが活発化していると感じる」(卸売業)との意見のほか、「商品単価が上がり、売りにくくなってきた」(小売業)、「大幅に値上げした影響で売上数量が減少している」(サービス業)などの声があった。

**【来期】**  
 ○来期予測で売上単価DI以外はマイナス。なお、資金繰りDIは依然マイナス水準ながら、前期比で唯一、改善した。  
 ○意見では、「為替と原材料価格が不透明。固定費削減で収益確保に努める」(卸売業)、「物価高の影響もあり、売上自体が減少する」(サービス業)、「住宅ローンの金利上昇によって消費マインド低下」(小売業)などの声があった。

**【経営上の問題点】**  
 ○複数回答で「仕入単価の上昇」(48.2%)、「従業員の確保難」(46.4%)、「経費の増加」(41.8%)の順となった。前期1位の「エネルギーコストの増加」(40.9%)は4位で、上位4項目は4割超が選択した。なお、「仕入単価の上昇」は2期振りの1位であったが、この2年間(8期)で6度目の1位であった(※他の2期は「エネルギーコストの増加」)。  
 ○意見では、「原材料の高騰が止まらない。販売価格に転嫁しているが競争力悪化を懸念」(製造業)、「賃上げが必要だが、販売価格の転嫁が困難」(建設業)、「販売管理費が著しく上昇」(サービス業)などの声があった。

業種別回答数	企業数	割合
製造業	30	17.3%
建設業	19	10.0%
小売業	11	23.6%
卸売業	26	21.8%
サービス業	24	17.3%
合計	110	100%

\*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL:076-263-1155  
 ※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。  
 前期：令和5年度第2四半期（令和5年7～9月）  
 今期：令和5年度第3四半期（令和5年10～12月）※12月は見込み  
 来期：令和5年度第4四半期（令和6年1～3月）

**【雇用・人材関係】**  
 ○来年度(令和6年4月)の社員雇用は、「正規社員を雇用」(62.6%)、「予定していない」(19.6%)、「正規・非正規社員の両方採用」(15.9%)、「非正規社員を採用」(1.9%)の順となり、正規社員雇用の予定が高い結果となった。  
 ○「来年度(令和6年4月)と比べた再来年度(令和7年4月)の採用難易度の予測は、「大いに難しくなる」(30.9%)、「やや難しくなる」(30.0%)となり、難しくなるとの回答が6割超の60.9%であった。なお、易しくなるとの回答は、「やや易しくなる」(4.5%)、「大いに易しくなる」は1件(0.9%)と少数で、「変わらない・どちらでもない」は31.8%であった。  
 ○「現在の雇用状況」は、「不足状態」(50.9%)、「適正水準」(42.7%)、「過剰状態」(6.4%)となった。  
 ○「人手不足の程度」は、「やや感じている」(43.7%)が最多で、「大いに感じている」(31.8%)との合計が75.5%となった。なお、「あまり感じていない」は10.3%、「全く感じていない」は1.1%(1件)で、「どちらでもない」は2.3%であった。  
 ○「人手不足を感じている社員」は、「正規社員」(56.3%)、「正規・非正規社員の両方」(24.1%)、「非正規社員」と「その他」が3.4%の順となった(※その他は「請負業者」、「若年層」などの回答)。  
 ○「人手不足を感じている職種」は、複数回答で「現場(現業職)」(58.4%)、「営業職」(42.9%)、「専門職・技術職」(35.1%)、「事務職」(13.0%)、「管理職」(7.8%)、「その他」(2.6%)の順となった(※その他は「バス運転士」などの回答)。  
 ○「人手不足の世代」は、「30代」が60.3%となり、他の世代から突出して多かった。以下、「20代以下」と「40代」が16.7%、「50代以上」および「不明」が1.3%(1件)となった(※その他は「全般的に」、「全社的に」との回答)。  
 ○「離職率の程度」は、「高いと感じる」(12.0%)、「やや高いと感じる」(30.6%)の合計が42.6%で、「適正に感じる」(29.6%)を上回った。なお、「低いと感じる」は11.1%で、「やや低いと感じる」10.2%との合計は21.3%であった。  
 ○「外国人の採用」は、「予定なし」(47.7%)、「現在、採用中」(26.6%)、「検討中」(11.9%)、「未定・不明」(11.0%)、「その他」(1.8%)、「採用を止めた」1件(0.9%)の順となった(※その他は「本社採用」、「大卒は自由応募で採用」との回答)。  
 ○業種別の主な意見は次の通り。  
 ・製造業：「新卒のほか、中途の採用も困難」、「技術・専門職が明らかに不足しており、経営の大きな課題として捉えている」、「製造部門の人手不足感はないが、販売部門としては人が集まりにくい」  
 ・建設業：「建設業従事者は慢性的に不足」、「従業員確保のため中途採用を積極的に行い、また、離職防止の一環として人事制度の見直しを行って運用を始めた」、「今後は、人対策が経営の第一課題」  
 ・小売業：「特に販売部門の人材確保が難しい」、「客数は増加しているものの退職者が目立ち、対応が困難」  
 ・卸売業：「営業職の求人が非常に難しい。欲しいターゲット年代がない」、「人手不足解消のため、機械化・省力化は避けて通れない」、「人手不足を感じるほか、良い人材も少ないように思う」  
 ・サービス業：「人手不足が深刻化。賃金を上げても応募が少ない」、「エッセンシャルワーカーとしての働き手不足が顕著」、「従業員の確保に多額のコストをかけているが、成果が得られない状況が続いている」

**【令和6年の景気予測】**  
 ○令和4年度第3四半期に実施した調査と比較し、「良くなる」は3.2%から8.3%、「少し良くなる」は27.4%から29.4%にそれぞれ増加し、合計は27.4%から37.7%となった。また、「悪くなる」は11.3%から5.5%、「少し悪くなる」は29.0%から21.1%にそれぞれ減少し、合計は40.3%から26.6%となった。なお、「変わらない」は、29.0%から33.0%と微増であった。  
 ○意見では、「コロナ終息で国内外ともに人流が活発となり、景気全般が回復」(サービス業)、「物価の高騰が続けば、経済は悪化」(製造業)のほか、「変わらない。人件費を含めて経費が上昇することは間違いない」(卸売業)などがあった。

**【国内外の景気全般に関する意見】**  
 ○「物流の2024年問題もあり、今まで通り業務に取り組めるか不安」(サービス業)や、「ウクライナ戦争を機にエネルギーコストが非常に増加。パレスチナ問題と併せ、まずは世界情勢の安定を望む」(卸売業)、「円安・原油高・物価高が続き、米国・中国の景気減速が加速する懸念」(サービス業)、「気候変動でも景気は大きく左右」(卸売業)などの声があった。